

WEALTH GROWTH 月間運用実績レポート

(2026年1月)

■ 1月のパフォーマンス

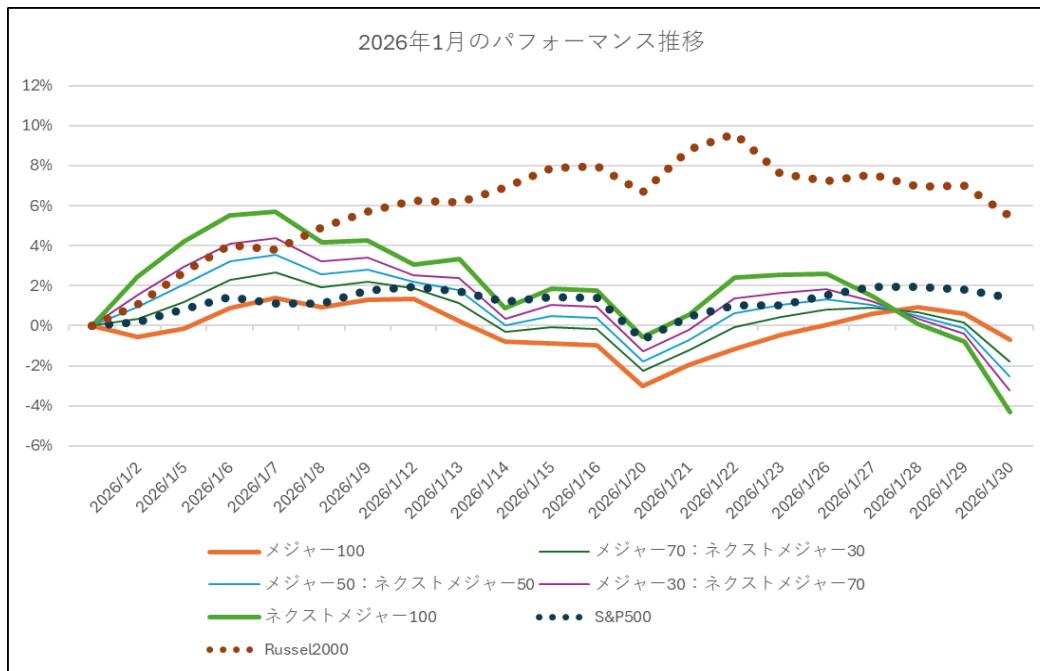
➤ ファンドの月間パフォーマンス

メジャー100	△0.71%
ネクストメジャー100	△4.33%

➤ 各指標の月間騰落率

S&P 500	+1.37%
Russel2000	+5.83%
NY ダウ	+1.73%
NASDAQ	+0.95%

➤ 運用コース毎の月間パフォーマンス



順位	戦略名	月間パフォーマンス	ベンチマーク	ベンチマーク (%)	超過収益
1位	メジャー100	-0.71%	S&P500	1.37%	-2.08%
2位	メジャー70：ネクストメジャー30	-1.80%	S&P500 (70%) Russel2000 (30%)	2.70%	-4.50%
3位	メジャー50：ネクストメジャー50	-2.52%	S&P500 (50%) Russel2000 (50%)	3.60%	-6.12%
4位	メジャー30：ネクストメジャー70	-3.25%	S&P500 (30%) Russel2000 (70%)	4.49%	-7.73%
5位	ネクストメジャー100	-4.33%	Russel2000	5.83%	-10.16%
	全戦略平均	-2.52%			-6.12%

※各指標のベンチマークについて

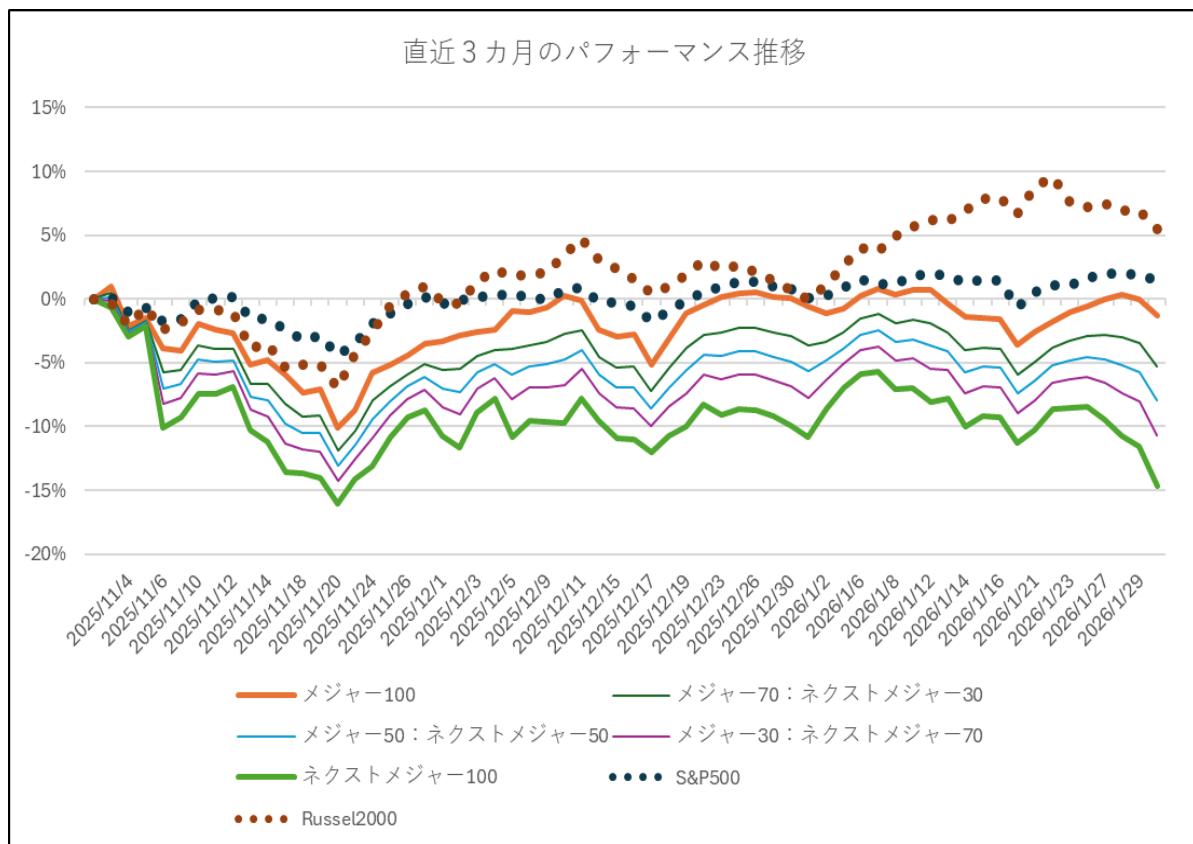
メジャー100 のベンチマークは S&P500 、ネクストメジャー100 のベンチマークはRussel2000 合成戦略は保有比率でベンチマークを合成したもの

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、買付手数料・運用手数料・税金・売買コスト等は含まれておりません。

※実際にお客様へご提供したモデルポートフォリオをもとに、配当込みリターンを用いて算出しています。

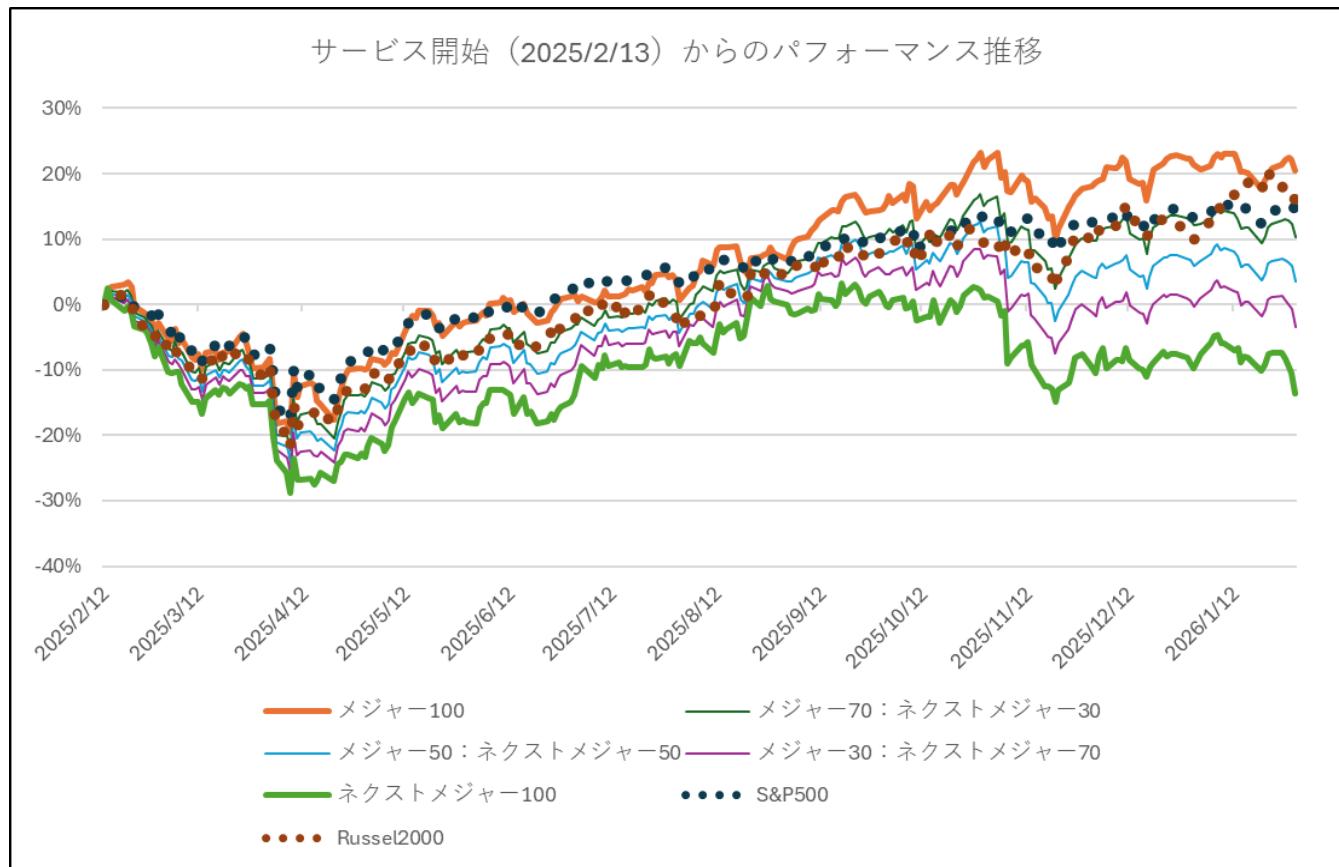
WEALTH GROWTHで最も月間成績が良かった戦略は、「メジャー100」でした。月間で△0.71%、対ベンチマーク超過収益では△2.08%となり、ベンチマークをアンダーパフォームする結果となりました。

➤ 直近3カ月のパフォーマンス推移グラフ



➤ 設定来のパフォーマンス推移グラフ

WealthGrowth（ウェルスグロース）の2025年2月13日（サービス開始）から2026年1月末までの運用実績です。



※上記は過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、買付手数料・運用手数料・税金・売買コスト等は含まれておりません。

※実際にお客様へご提供したモデルポートフォリオをもとに、配当込みリターンを用いて算出しています。

➤ 設定来の騰落率

WEALTH GROWTH（ウェルスグロース）の2025年2月13日（サービス開始）から2025年1月末までの運用実績です。

	過去1カ月	過去3カ月	過去6カ月	過去1年	設定来	シャープレシオ	ソルティノレシオ
メジャー100	-0.71%	-1.31%	16.17%	-	20.48%	1.64	3.31
ネクストメジャー100	-4.33%	-14.66%	-6.57%	-	-13.61%	0.28	0.42
S&P500	1.37%	1.44%	9.46%	-	14.66%	1.78	3.36
Russel2000	5.83%	5.45%	18.14%	-	15.91%	0.92	1.60

※騰落率は、サービスローンチの2025年2月13日からのデータを対象に算出しています。

※シャープレシオ及びソルティノレシオは、実運用開始の2024年6月4日からのデータを対象に年率換算し算出しています。

■ 1月の市況概況

➤ 米国市場

1月の米国市場は、第2次トランプ政権による「モンロー主義」回帰に伴う地政学リスクと、AI関連企業の収益化進展、そしてFRBの独立性を巡る政治的圧力の綱引きがテーマとなりました。

・第1週（12月1日～12月5日）／ダウ平均：+3.18% S&P 500：+1.76%、NASDAQ：+1.85%

ベネズエラ情勢と雇用統計の強弱混在

新年早々の米国市場は、トランプ政権による対ベネズエラ軍事作戦を受け、シェブロンなどエネルギー株が主導する形でダウが最高値を更新しました。一方で、12月のISM製造業景気指数が47.9と10ヶ月連続で節目を割り込んだことで長期金利が低下し、ハイテク株も堅調に推移しました。週末の雇用統計では、非農業部門雇用者数が市場予想を下回る5万人増にとどまったものの、失業率は4.4%へ改善し、平均時給も上昇するなど強弱入り混じる内容となりました。労働市場の逼迫緩和と底堅さが同時に示されたことで、FRBの早期利下げ期待と景気後退懸念が交錯する展開となりました。

・第2週（1月12日～1月16日）／ダウ平均：△0.29% S&P 500：△0.38%、NASDAQ：△0.66%

インフレ高止まりと銀行決算の失望

12月のCPI（消費者物価指数）は前年同月比2.7%上昇と市場予想通りでしたが、インフレ鎮静化への確信には至りませんでした。企業決算では、JPモルガン・チーズなどが市場予想を下回り、トランプ氏によるクレジットカード金利上限規制案への懸念も重なり金融株が軟調に推移しました。また、トランプ大統領がグリーンランド領有に反対する欧州8カ国への追加関税を示唆したことや米欧間の緊張が高まり、市場心理を圧迫。さらに、FRB（連邦準備制度理事会）のパウエル議長への捜査報道など中央銀行の独立性が脅かされる事態を受け、リスク回避的な金利上昇が見られました。

・第3週（1月19日～1月23日）／ダウ平均：△0.53% S&P 500：△0.35%、NASDAQ：△0.06%

関税撤回による安堵と好調なGDP

ダボス会議にてトランプ大統領が欧州への追加関税撤回を表明したこと、地政学リスクへの懸念が後退し、市場はリスクオンに傾きました。7-9月期実質GDP改定値が年率+4.4%へ上方修正され、米国経済の堅調さが再確認されたことも株高を後押ししました。個別では、ネットフリックスが決算を受けて乱高下した一方、インテルは業績見通しの悪化で急落し、半導体セクター内の選別色が鮮明となりました。PCE物価指数は予想を上回る伸びを示し、インフレ圧力の根深さが意識される中、AI関連への期待が相場を支える構図が継続しました。

・第4週（1月26日～1月30日）／ダウ平均：△0.42% S&P 500：+0.34%、NASDAQ：△0.17%

FOMC据え置きとビッグテック決算の明暗

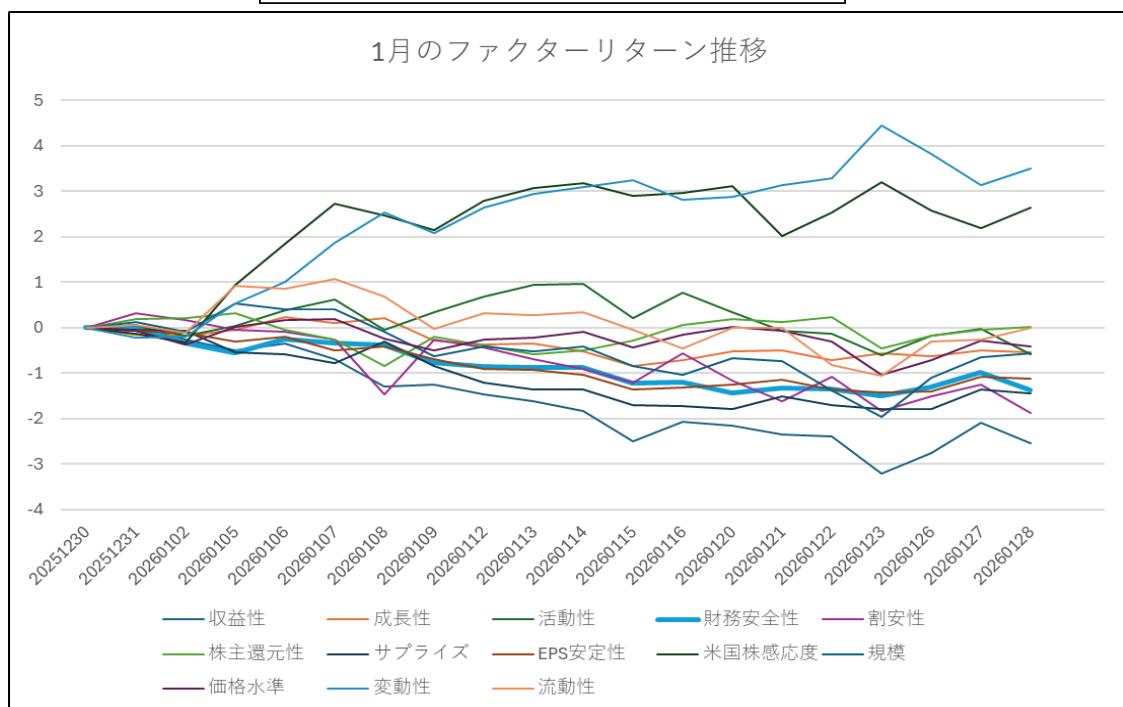
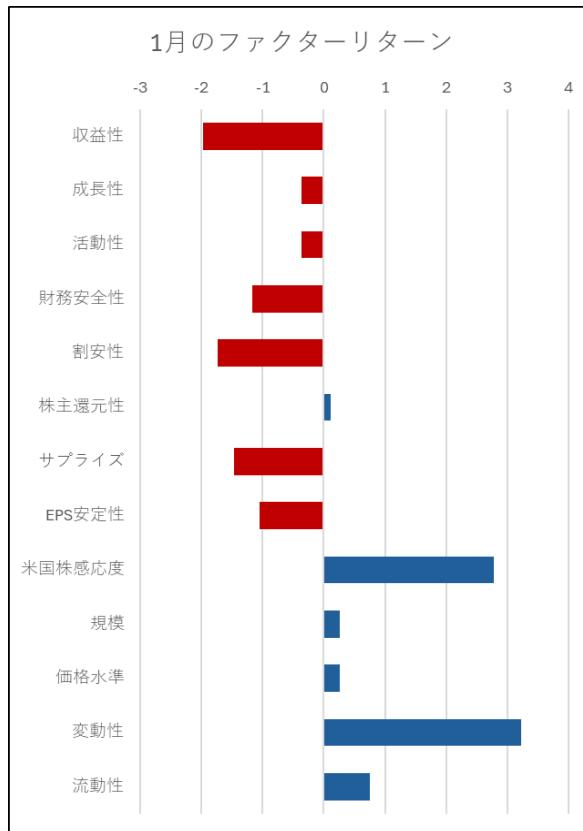
FOMCは政策金利の据え置き（3.5-3.75%）を決定しました。パウエル議長はインフレ低下への自信を示しつつも、トランプ大統領からの利下げ圧力に対してFRBの独立性を強調しました。トランプ氏が次期FRB議長にケビン・ウォーシュ氏を指名したこと、ドル高・金安が進行する場面も見られました。決算ではメタが好業績で急騰した一方、マイクロソフトはAI設備投資の負担増が嫌気され下落するなど、AIの収益化フェーズにおける評価が二極化しました。労働市場ではアマゾンの大規模削減などが報じられ、コスト削減とAIシフトが並行しています。

■ 月間パフォーマンスの背景

➤ ファクター動向

1月は、ハイリスク株が堅調となりました。

ファクターリターンの推移を見ても、変動性・米国株感応度ファクターがプラスとなり、政治的圧力による緩和期待・インフレ圧力の根深さ・地政学リスクの高まり・AI関連銘柄の評価の二極化等、方向感を定めることが難しい相場展開となるなか、高変動（高い変動性）・ハイベータ（高い米国株感応度）といったハイリスク株へ資金が向かったことが見て取れます。

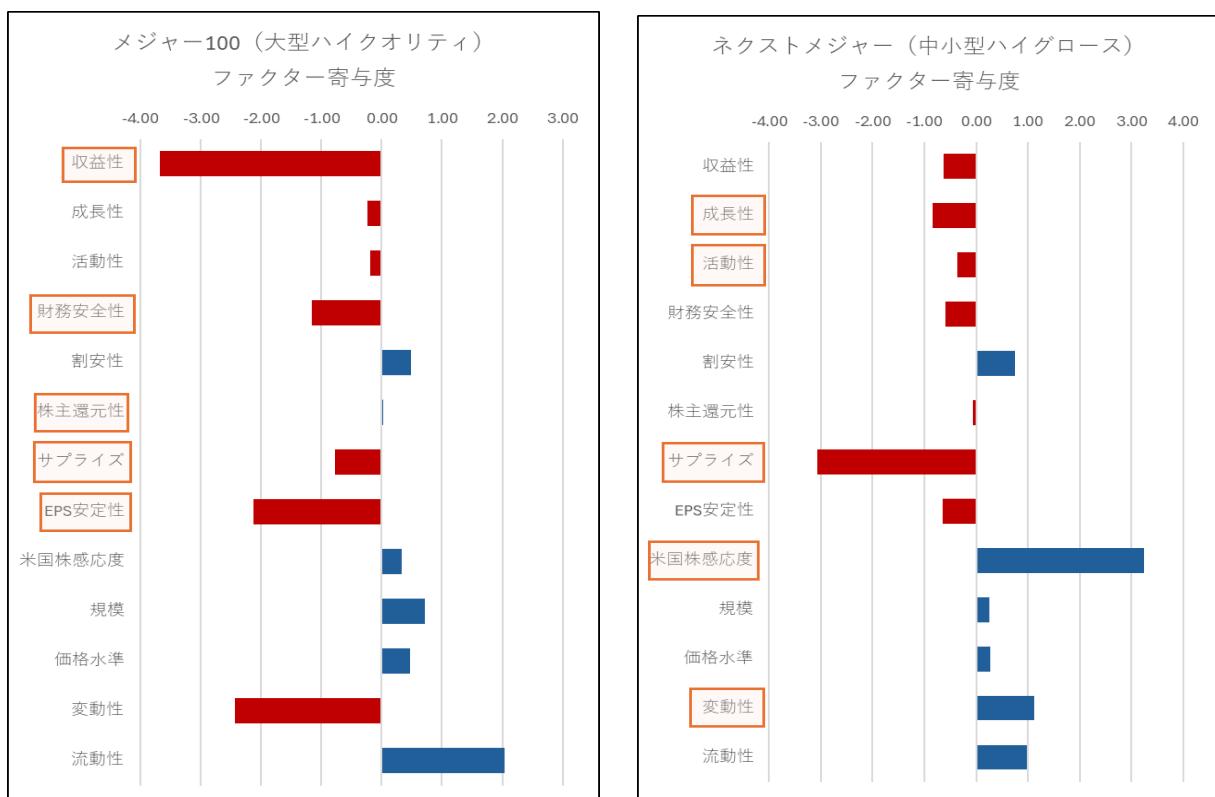


➤ ファクター寄与度

その様な市況環境のなか、

メジャー100（大型ハイクオリティ）がS&P500をアウトパフォームした要因は、メジャー100の特徴である「高収益、好業績（=ポジティブ・サプライズ）、安定収益（=EPS安定成長）、財務安定、」といったポートフォリオ特性がマイナスに大きく寄与したことです。

ネクストメジャー100（中小型ハイグロース）がRussel2000をアンダーパフォームした要因は、ネクストメジャー100ポートフォリオの特徴である「ネクストメジャー100の特徴である「高米国株感応度（=ハイベータ）、高変動性（=ハイリスク）」といったポートフォリオ特性はプラスに寄与するも、「好業績（=ポジティブ・サプライズ）、高成長、高活動性」といったハイ・グロース特性が大きく足を引っ張ったことです。



現在の米国市場は、相反する事象が市場を取り巻いています。

金融政策に関しては、政治的圧力による緩和期待、一方で、インフレ圧力の根深さによる引き締め圧力。

地政学リスクに関しては、「モンロー主義」を更に拡張させた「ドンロー主義」による地域紛争リスクの高まり、一方で、トランプ大統領の態度の急転換による緊張緩和。

AI関連銘柄に関しては、評価の二極化。

上記の様に、足元の米国市場は方向性を見出すことが極めて困難な状況下となっており、ファンダメンタルズよりも価格変動リスクに着目したトレーディング主導の市場環境のためパフォーマンスが伸び悩みました。

➤ 個別銘柄寄与度

メジャー（大型ハイクオリティ） 寄与度上位5銘柄

No	Ticker	銘柄名	組入比率	寄与度	
1	MU	マイクロン・テクノロジー	3.5%	1.30%	
半導体メモリ（DRAM、NANDフラッシュ）の設計・製造を行っています。AIサーバーに不可欠な高帯域幅メモリ（HBM）の需要が極めて旺盛です。2026年に入り、次世代製品（HBM4）のサンプル出荷開始や、生産能力のさらなる増強が報じられています。メモリ価格の安定も収益を支えています。					
2	GOOGL	アルファベット	9.7%	0.74%	
Google、YouTubeの運営、クラウドサービス（Google Cloud）を行っています。生成AI「Gemini」の検索広告への統合が一段と進み、広告単価の向上が見られます。また、Google Cloud部門がAI需要を取り込み、営業利益の柱として成長。一方で、独占禁止法に関する訴訟がリスク要因です。					
3	NEM	ニューモント	3.3%	0.39%	
世界最大級の産金会社、銅や銀などの採掘も行っています。地政学リスクの継続とインフレ懸念を背景に金価格が高止まりしており、マージンが拡大しています。2025年に行われた非中核資産の売却による負債削減が進み、株主還元の強化が好感されています。					
4	META	メタ・プラットフォームズ	4.7%	0.38%	
Facebook、Instagram、WhatsApp、およびメタバース事業を行っています。独自のAIモデル「Llama」を活用した広告最適化が功を奏し、売上高が過去最高水準で推移しています。2026年2月の決算では、高い現金創出能力とAIインフラへの投資姿勢を維持しています。					
5	AMZN	アマゾン・ドット・コム	9.6%	0.34%	
ECマーケット、クラウド（AWS）、デジタル広告を行っています。2026年2月5日の決算発表を目前に控え、期待が高まっています。特にAWSにおける生成AIサービスの採用拡大と、物流コストの削減が利益率を大きく押し上げています。					

ネクストメジャー（中小型ハイグロース） 寄与度上位5銘柄

No	Ticker	銘柄名	組入比率	寄与度
	FLNC	フルエンス・エナジー	6.9%	2.90%
1	シーメンスとAESの合弁により設立、エネルギー貯蔵システム（蓄電池）と、再生可能エネルギー管理用のAIソフトウェアを提供しています。データセンター向けの電力需要増を背景に、受注残高が過去最高水準に達しています。2026年度は売上高50%成長という強気なガイダンスを維持しています。			
2	FIX	コンフォート・システムズ USA	6.8%	1.34%
商業・産業用建物向けの空調（HVAC）、電気、配管システムの設置・メンテナンスを行っています。米国内の製造業回帰や、AIデータセンター建設に伴う高度な冷却システムの需要が業績を押し上げています。AI時代の「物理インフラの勝者」として、目標株価の引き上げが相次いでいます。				
3	SEI	ソラリス・エナジー・インフラストラクチャー	2.8%	0.50%
石油・ガス開発における砂や水の供給、資材管理プロセスの自動化プラットフォームを提供しています。2024年にMobile Infrastructureを買収。シェールオイル掘削の効率化需要を背景に、安定したキャッシュフローを創出しており、配当利回りの高さも評価されています				
4	HL	ヘクラ・マイニング	2.4%	0.37%
米国最大の銀生産者、金、鉛、亜鉛の採掘も行っています。2025年から続く金・銀価格の上昇を追い風に収益が急伸。特にLucky Friday鉱山のフル稼働により、2026年の銀生産予測を引き上げています。AI関連デバイスや太陽光パネルでの銀需要増もポジティブな要因です。				
5	BTSG	ブライツプリング・ヘルス・サービス	6.1%	0.28%
高齢者や障害者向けの在宅ケアサービス、および特殊薬局サービスを提供しています。積極的な買収（M&A）戦略により規模を拡大。2025年後半から特殊薬局部門での利益率が向上しており、2026年上半期の「注目すべきトップピック」として多くの投資銀行に選定されています。				

■ Wealth Growth 戰略の目的・特色

1. 目的

予測が困難な市場構造の変化（金利・為替などの外部要因）の影響を極力排除し、S & P500 を凌駕するパフォーマンスを目指します

2. 戰略の特色

特色 1：市場構造の予測を必要としない、全てのレジームで機能する汎用性の高いマルチファクター・モデルによるクオンツ運用を行います。

特色 2：ニューヨーク証券取引所及び NASDAQ に上場する約 5,000 銘柄の詳細な市場及び財務データを活用します。

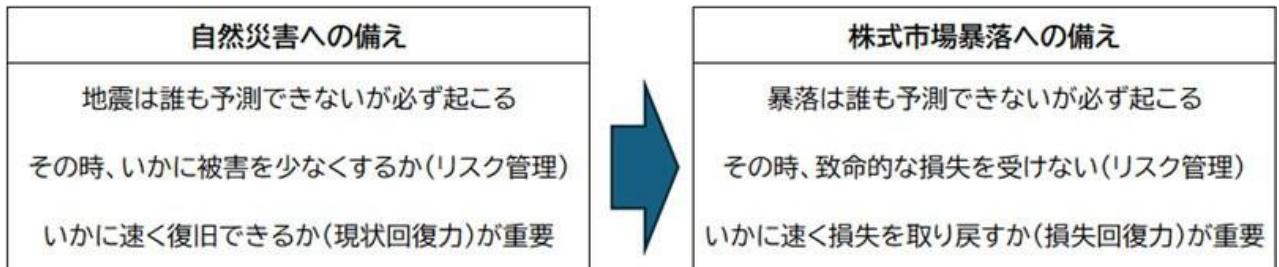
特色 3：銘柄選択において、大型株（Major）では「高収益性」「高EPS 安定性」「高財務安全性」「高株主還元性（=高配当）」「高サプライズ（=好業績）」によるハイ・クオリティ特性のモデルを活用、中小型株（Next Major）では「高成長性」「高活動性（=高い総資本回転率）」「高サプライズ（=好業績）」「高米国株感応度（=ハイベータ）」によるハイ・グロース特性のモデルを活用します。

特色 4：組入れ銘柄数は 20～25銘柄程度の集中投資、業種分散は市場構成比並みとし、リスクは S & P500 ±10%程度となるよう毎月リスク調整のリバランスを行います。

3. 戰略のコンセプト

・**Wealth Growth（ウェルスグロース）のコンセプトは、誰もできない将来の予測よりも、**

「リスク管理と損失回復力を重視した運用で資産を成長させる」ことにあります。



・**損失の回復力が運用にとって極めて重要な理由は、**

「損失よりも、利益が大きい投資」を続けていれば、いずれ利益が損失を上回る確率が高い運用となるためです。

・**回復力を示す運用指標ソルティノ・レシオ※を最大化**

ソルティ・レシオの最大化のために、AIにファクターの組み合わせを見つけ出させた結果、下記が、市況の予測を必要とせず、全ての市況で機能することが分かりました。

※ソルティノ・レシオとは、リターンの下方リスクのみの標準偏差を利用し損失のみに注目して効率を評価する尺度です。

計算式は、年率換算リターン/年率換算下方リスク。

① 大型株（Major）

「高収益」×「EPS 安定」×「財務健全」×「高配当」×「好業績」といった、ハイ・クオリティ特性あるファクターを選択し、本質的に価値の高いハイ・クオリティ銘柄群に投資します。

② 中小型株（Next Major）

「高成長」×「高活動」×「好業績」×「ハイベータ」といった、ハイ・グロース特性あるファクターを選択し、成長性の高いハイ・グロース銘柄群に投資します。

4. ファクターの説明

Wealth Growth（ウェルスグロース）は、ファクターに基づく運用を行っており、ファクターは以下を採用しています。

ファクター	代表的ファクター構成指標
1 収益性	売上高営業利益率、ROE、ROA、等
2 成長性	売上高成長率、経常利益成長率、等
3 活動性	総資本回転率、等
4 財務安全性	財務レバレッジ、CF負債比、等
5 割安性	経常利益株価比、自己資本株価比、等
6 株主還元性	配当利回り、等
7 サプライズ	経常利益修正率、等
8 EPS安定性	1年EPS変化の安定性、等
9 米国株感応度	米国株感応度60日間、等
10 規模	上場時価総額、等
11 価格水準	株価、等
12 膨落率	60日膨落率、等
13 変動性	ヒストリカルボラティリティ60日、等
14 流動性	売買代金20日平均、等

5. リスク管理

Wealth Growth（ウェルスグロース）は、回復力が高いポートフォリオを構築する際の最適化条件として、

- ① 銘柄数を、20～25 銘柄とっています
- ② 1銘柄、10%以上保有しないようにしています
- ③ 特定業種に偏重しないようにしています
- ④ 上記の様な、十分なリスク分散を考慮した上で、損失回復力が最大となるよう、AIによる最適化を行っています
- ⑤ また、エクスポージャーを監視し、ポートフォリオのリスク特性を維持するよう、定期的にリバランスを行いリスク管理を行っています

以上

※本レポートは、2026年2月6日時点の情報に基づき作成されております。

(提供：株式会社スマートプラス)

投資一任運用サービス WEALTH GROWTH(ウェルスグロース)

免責事項

ご留意事項

「WEALTH GROWTH」は、株式会社スマートプラスが提供する投資一任運用サービスです。Jトラストグローバル証券株式会社は「WEALTH GROWTH」の業務委託先として、お客様と株式会社スマートプラスとで交わす投資一任契約締結の媒介を行っております。

「WEALTH GROWTH」へのお申込、契約、お取引に関するお客様の情報に関して、株式会社スマートプラスより当社は媒介業務の範囲で業務委託先として個人情報の共有を受けております。

<業務内容について>

Jトラストグローバル証券株式会社は、本サービスにおける株式会社スマートプラスとお客様との間の投資一任契約の締結に係る媒介を行う役割を担い、以下の業務を行います。株式会社スマートプラスは、投資運用業を行う役割を担い、以下の業務を行います。

【Jトラストグローバル証券株式会社】

- ・対面または電話等による投資一任契約等および投資一任サービスの内容の説明や契約締結の媒介に係る勧誘
- ・口座開設画面や投資一任運用サービス画面への誘導・操作の案内
- ・入金状況・取引状況に関するお客さまから照会への対応
- ・株式会社スマートプラスからお客さまに提供される各種報告書等に関するお客さまからの照会への対応
- ・株式会社スマートプラスから提供されると投資一任運用サービスに係るシステム等を経由して取得可能な情報に基づくお客さまからの照会等への対応（入出金日、取引日、個別銘柄の売買内容等）
- ・投資一任運用サービスに基づきお客さまに提供されるポートフォリオのパフォーマンス、組入銘柄の内容やパフォーマンス等に関する客観的な情報等の提供

【株式会社スマートプラス】

- ・投資一任契約の説明および締結（契約締結前書面、契約締結時書面の交付）
- ・入出金に係る手続き
- ・投資一任運用サービスに係る運用ポートフォリオの構築・リバランスに係る売買の執行
- ・取引および残高に係る報告および運用に係る報告

重要事項

<手数料など諸費用について>

「WEALTH GROWTH」をお客様が利用するに当たり、以下の手数料を負担していただきます。詳細は、株式会社スマートプラスが電磁的方法等によりする契約締結前交付書面等にてご確認ください。

- ・購入時手数料（運用コース増額申込時に、増額金額に対して負担していただく費用です。投資環境の説明や情報提供等、ならびに契約締結に必要な事務コストの対価としてお支払いいただく費用となり、業務委託を行っている場合、株式会社スマートプラスから業務委託先に支払う費用が含まれます。）

- ・サービス利用料（運用資産の時価評価額に対し負担していただく費用です。ポートフォリオのリバランス（銘柄の入れ替え等）、各種レポートや報告書の作成等、およびシステム運営等に必要なコストの対価としてお支払いいただく費用となります。）

＜投資一任契約（ウェルスグロース）に係るリスクについて＞

本サービスにおける投資一任契約に基づく運用は、値動きのある有価証券（米国株式または日本株式の個別銘柄）を投資対象としているため、当該有価証券の上場市場における取引価格の変動や為替の変動等により運用資産の価値が変動します。従って、本サービスは投資元本が保証されるものではなく、投資一任契約に基づきお客様からお預かりした資産の当初の評価額（投資元本）を下回ることがあります。本サービスにおける主なリスクは以下のとおりです。ご契約に当たっては契約締結前交付書面をよくご確認ください。

【相場変動リスク】

お客様が所有するポートフォリオを構成する米国または日本の上場株式（コースにより異なります。以下、「上場株式」という。）は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動に伴い価格が変動します。本サービスは、その影響を受けてお客様が所有するポートフォリオの時価評価額が大きく変動し、投資元本を割り込む場合があります。

【信用リスク】

お客様が所有するポートフォリオを構成する上場株式の発行者などの信用状況に変化が生じた場合、当該上場株式の市場価格が変動することによってお客様が所有するポートフォリオの時価評価額が大きく変動し、投資元本を割り込む場合があります。

【流動性リスク】

上場株式は、市場環境の変化等により取引に支障をきたし、売却できない場合があり、本サービスはその影響を受けて換金できないリスクがあります。

【カントリーリスク】

通貨を発行する国家固有の政治的・経済的な変動等により投資元本を割込んだり、途中売却が困難になる可能性があります。また、政府等による突発的な取引規制が行われた場合、円を含む他通貨への交換に影響がでる可能性があります。

【為替リスク】（米国株式コースおよび米ドル預かり金のみ）

本サービスにおける投資一任契約に基づき投資運用される米国上場株式および米ドル預かり金（以下、「米国上場株式等」という。）は、為替相場（円貨と外貨の交換比率）が変化することにより、為替相場が円高になる過程では円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では円貨換算した価値は上昇します。したがって、お客様が所有するポートフォリオを構成する米国上場株式等の日々の円貨換算の時価評価時および売却時の為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。本サービスは、その影響を受けてお客様が所有するポートフォリオの時価評価額が大きく変動し、投資元本を割り込む場合があります。また、本サービスにおける各種手数料等の費用の徴収に伴い為替取引を行う際に、為替相場の変動により円貨換算した費用の額は変動します。

[投資一任契約の媒介業者]



「トラストグローバル証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第35号
加入協会／ 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

[口座管理機関]



株式会社スマートプラス
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3031号
加入協会／ 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会